【様式１】

　　年　　月　　日

事後審査型一般競争入札参加資格確認申請書

（あて先）札幌市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

申　請　者　　商号又は名称

（落札候補者名）

代表者氏名　　　　　　　 　　 　 　 ㊞

令和７年８月５日付け入札告示のありました令和７年年末調整に係る帳票作成業務に係る競争入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。なお、申請者は、下記１の要件を全て満たす者であること、並びにこの申請書及び下記２の資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 令和４～令和７年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、大分類「製造業」・中分類「出版・印刷業」に登録されている者であること。

(3) 事業所の所在地が市内であること。

(4) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。

(5) 札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第7条1項に規定する暴力団関係事業者に該当しない者であること。

(6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(7) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(8) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。

ア　資本関係

(ア)　親会社と子会社の関係にある場合

(イ)　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ　人的関係

(ア)　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ)　一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成14 年法律第154 号）第67条第１項又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(9) 仕様書に示した役務の提供が可能な者であること。

２　資本関係・人的関係

入札日現在における、当社と他の札幌市競争入札参加資格者（物品・役務）等間の資本関係・人的関係について、次のとおり申出いたします。

　　資本関係又は人的関係　　　有り　・　無し　(どちらかに○を付する。)

※有りの場合は、「資本関係・人的関係調書(様式２)」を添付すること。

３　入札参加資格確認資料

　　（提出する資料に☑する。）

　□　競争入札参加資格認定通知書の写し

□　事業協同組合等にあっては、組合員名簿

　□　資本関係・人的関係調書（様式２）　※上記「２　資本関係・人的関係」で有りの場合のみ提出。

　□　個人情報取扱安全管理基準適合申出書（様式３）

４　その他の提出資料

　　（提出する資料に☑する。）

　□　契約実績調書（様式４）及び契約書等の写し